

平成24年度予算の編成方針

1. はじめに

本年3月11日に発生した東日本大震災は、巨大地震と津波による甚大な被害に加え、福島第1原子力発電所の放射能漏れ事故により、未曾有の大災害となりました。さらに台風12号によって奈良県南部を含む紀伊山地でも大きな被害がでています。これらは、住民生活や経済に大きな影響を与えるとともに、防災対策の強化やエネルギー政策など新たな課題を提起しています。

このような中で内閣府が公表した10月の月例経済報告では、「景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、引き続き持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている。」と分析しており、その先行きについては、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されるとともに、景気が下振れするリスクの存在やデフレの影響、雇用情勢の悪化などの懸念材料も依然として残っていることも指摘しています。

2. 国の動向等

政府は、8月に平成24年度予算編成に向け、中期財政フレームの改訂を閣議決定したところであり、この中で「震災からの復旧・復興については全力を傾注する一方で、財政健全化目標の達成に向けた取組は着実に進めなければならない。」としており、歳出面での具体的な取り組みとして「基礎的財政収支対象経費について、恒久的な歳出削減を行うことにより、少なくとも前年度当初予算の規模を実質的に上回らないこととし、できる限り抑制に努めることとする。」としています。

地方財政関連の概算要求においては、地方財政への一定の配慮が継続され、地方交付税が2,848億円(前年度比1.6%)の減、臨時財政対策債が4,804億円(前年度比7.8%)の増と“実質的な地方交付税”は、概ね前年度程度の要求額となっているなど、一般財源総額は、実質的に平成23年度の水準を下回らないよう確保するとしています。しかし、国税収入等の動向を勘案すれば、予算編成過程において、地方財源不足の拡大につながりかねない措置が検討されることも予想されます。

また、少子高齢社会の中での社会保障の機能強化とそれを支える財政の健全化を同時に達成するための「社会保障と税の一体改革」が検討されていますが、地方への税の配分や、子育て、医療・介護などの社会保障改革の中での地方自治体の役割など、現時点では予測できない状況にあります。

さらに、第2次一括法に基づく権限移譲や制度改革に伴う事務移譲なども見込まれ、これらに伴う地方負担の動向には、細心の注意を払うことが必要です。

このような中、本市の歳入状況は、その根幹をなす市税収入が平成20年度から3年連続減り続け、ついに80億円を切る状況となっています。一方歳出は、少子高齢化社会の進展などから扶助費の増加が著しいものとなっており、非常に厳しい財政状況が続いています。平成24年度予算は、こうした地方自治体を取り巻く状況変化や本市の財政状況をしっかりと認識した上で、市民の命とくらしを守るために、限りある財源の有効活用を徹底し、これまでも増して創意工夫に満ちた予算編成を行っていく必要があります。

3. 平成22年度決算状況等

本市の平成22年度普通会計決算の状況は、歳入が254億1,872万円で前年度比6億7,440万円の増、歳出は241億7,024万円で前年度比7億122万円の増、歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を除いた実質収支は9億9,032万円の黒字となりました。比較的良好な決算ですが、実質的には、市税収入が8億4,492万円の減となる中、地方交付税及び臨時財政対策債の増収により財源が確保されたものであり、国による地方財政対策に支えられた結果と言えます。自主財源の増収や恒久的な歳出削減による力強いものではないことを認識する必要があります。

基金については、積極的に積み立てを行った結果、財政調整基金は、前年より1億8,097万円増の13億339万円となっています。一方、市債残高については、臨時財政対策債を大幅増で発行したことを含めて新規発行額が年度償還額を上回り、前年度より3億9,328万円増の231億5,448万円となっています。

市債残高のうち75億6,673万円は臨時財政対策債であり、返済財源が地方交付税により手当てされることや、実質公債費比率が9.8%、将来負担比率が95.1%であることを考え合わせると切迫した状況ではありません。しかし、これらの比率は徐々に悪化しているところであり、今後、注意が必要です。

各種財政指標では、経常収支比率が96.6%と前年度に比べ改善していますが、全国平均比では依然として高い数値となっています。今回の改善要因が、経常経費から投資的経費へという歳出構造の転換によるものではないことから、今後再び悪化することも予想され、経常経費の削減と経常収入の確保への対策が急がれます。また、公営企業の資金不足比率において、市立病院事業が12.0%となり、大幅な資金不足が発生しています。今後、経営改善を進めるとともに資金繰りへの対策が必要な状況です。

このような状況は、平成23年度においてもほぼ同様であり、厳しい財政状態が続くものと予測しています。

4．平成24年度財政見通し

平成24年度の財政見通しは、歳入では、個人市民税が税制改正による年少扶養控除の廃止などにより前年度当初比較で増収となる見込みですが、固定資産税が評価替えにより減少する見込みをたてており、市税全体では平成23年度と比較して微増を見込んでいます。また、近年増加傾向にあった地方交付税については増加が見込めない状況であり、歳入全体としては、一般財源ベースで0.36%の減と予測しています。

一方、歳出では、義務的経費のうち扶助費支出のさらなる増加や予防接種事業等にかかる委託料の実質的増加、さらに道路、区画整理事業や学校施設耐震化事業などに多額の経費が見込まれます。行政改革実施プランの取組による一定の経費節減は見込めるものの、職員数削減による人件費の減を除くと大幅な減が見込まれる経費は少なく、今後、新たな取組や地域の活性化施策の経費捻出については困難な状況も考えられます。このため、経費節減等の実効性の伴う対応が不可避となっています。

5．平成24年度予算編成方針

平成24年度の予算編成に当たっては、このような状況を改めて認識し、「入るを量りて出ずるを制す」の財政運営の基本に立ち返るものとします。従来の慣行にとらわれることなく、事業の必要性を検証し、不要不急の事業は見送るなど、真に必要とされる事業を厳選し財源配分を行うことにより、市民の命とくらしを守ることと財政健全化の両立を目指します。

枠配分予算編成は継続し、一部の経費にマイナスシーリングをかけ予算枠を配分する一方で、新たな行政需要や重要課題への対応のための政策枠を創設します。また、これまで参考程度にとどめていた行政評価は、資源配分の観点から予算への活用を強化し、特に施策評価結果を重視した予算編成を行います。

予算要求に当たっては、次に掲げる平成24年度予算の重点8項目への取組と「天理市第5次総合計画」で定めた施策目標実現のための事業予算編成を基本とし、以下の3点に特に留意することとします。

- 「行政改革実施プラン」計上項目については、取組内容を確実に予算に反映させること。
- これまで行ってきた経常経費の縮減に向けた取組を継続するとともに、事務事業評価を活用した事業レベルでの見直し、施策評価を活用した資源配分の見直しを行うこと。
- 施策評価結果に基づき新規事業を積極的に提案すること。提案はスクラップ&ビルドを基本とするが、新たに創設した政策枠も活用すること。

平成 24 年度予算の重点項目

「いきいき百歳天理プラン」を基本理念に、すべての市民が生きてきてよかったと実感できるまち天理市づくりの推進と「市民の命・くらしが一番」の市民への約束の実現に向け、引き続き次の 8 項目を重点項目に掲げることとします。

行財政改革の推進

【スリムで効率的な行政運営】

行政改革実施プログラム 2011 の実行

教育文化の充実と教育施設の整備

【未来を担う人づくり】

教育環境の整備、学校施設耐震化、生きる力の育成

健康の増進・福祉の向上

【市民の健康と福祉を守る】

高齢者福祉・子育て支援の充実、疾病予防の推進

安全・安心のまちづくり

【市民の命を守る】

総合防災対策、地域交通網の整備

環境保全と人権尊重のまちづくり

【環境と人への思いやりのまちづくり】

産廃処分場建設阻止、クリーンセンター整備（長寿命化）、環境基本計画への取組

生活基盤の整備

【未来の天理市を創造する】

道路網の整備、区画整理事業推進

産業・観光・交流の振興

【にぎわいと活力のまちづくり】

特産品の開発、天理ブランドの P R

地方分権の推進

【市民参画と協働のまちづくり】

協働のまちづくりへの取組